

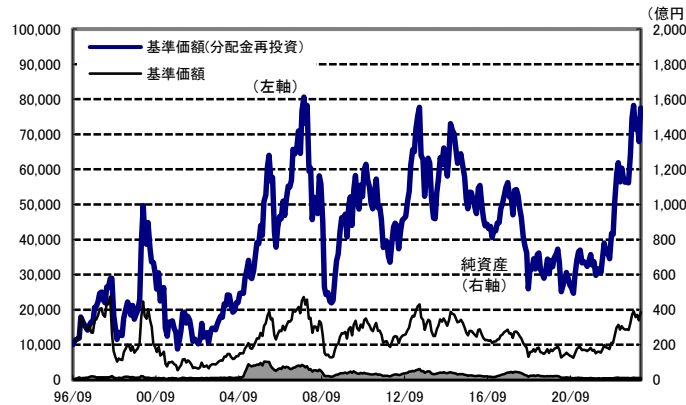


運用実績

2024年1月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 19,393 円

※分配金控除後

純資産総額 11.8億円

- 信託設定日 1996年9月12日
- 信託期間 2024年10月1日まで
- 決算日 原則 7月11日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	14.2%
3ヵ月	8.4%
6ヵ月	20.6%
1年	37.3%
3年	112.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2023年7月	240 円
2022年7月	0 円
2021年7月	0 円
2020年7月	0 円
2019年7月	0 円

設定来

675.4%

設定来累計

22,180 円

設定来=1996年9月12日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年1月31日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	93.9%
株式先物	-
株式計	93.9%
その他の資産	6.1%
合計	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

実質外貨比率 98.8%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
銀行	19.0%
旅客航空輸送	10.8%
コングロマリット	10.1%
生活必需品流通・小売り	9.9%
石油・ガス・消耗燃料	8.0%
その他の業種	36.1%
その他の資産	6.1%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2024年1月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
TURK HAVA YOLLARI AO	旅客航空輸送	10.8%
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	石油・ガス・消耗燃料	8.0%
COCA-COLA ICECEK AS	飲料	7.9%
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	生活必需品流通・小売り	7.9%
KOC HLDGS	コングロマリット	5.6%
FORD OTOMOTIVE SANAYI AS	自動車	5.4%
AKBANK T.A.S	銀行	5.0%
YAPI VE KREDI BANKASI A.S.	銀行	4.7%
TURKIYE IS BANKASI AS-C	銀行	4.2%
TURK SISE VE CAM FABRIKALARI AS	コングロマリット	3.9%
合計		63.5%

組入銘柄数: 29 銘柄

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

○1月のトルコ株式市場は、イスタンブール100種指数(現地通貨ベース)で見ると月間で14.57%の上昇となりました。

○トルコ株式市場は中央銀行が利上げ終了を示唆したことや、大手格付け会社が同国の格付け見直しを引き上げたこと、外国人投資家からの資金流入が加速したことなどを好感し、大幅に上昇しました。また、トルコがスウェーデンのNATO(北大西洋条約機構)加盟を承認し、見返りに米国政府がトルコへの戦闘機の売却を決定したことは欧米との関係改善を示す好材料となりました。銀行株、自動車株、航空株といった幅広い銘柄が上昇した一方、割高なバリュエーション(投資価値評価)への懸念などから農薬株は下落しました。

○経済統計では、12月のCPI(消費者物価指数)上昇率は前年同月比で+64.77%となり、11月から加速しました。インフレ率の加速を背景に中央銀行は政策金利を2.5%引き上げ、45%としました。中央銀行は利上げの終了を示唆しましたが、インフレ率が大幅に低下するまで金融引き締め姿勢を継続する方針を示しました。

○業種別の月間騰落率では、無線通信サービス、生活必需品流通・小売り、旅客航空輸送が上位となる一方、化学、石油・ガス・消耗燃料、金属・鉱業が下位となりました。

○為替市場では、インフレ率が依然として極めて高い水準にあることに加え、中央銀行が利上げ終了を示唆したことなどからトルコ・リラは対米ドルで下落しました。一方、日銀による金融政策の早期正常化期待が後退したことで円安が進行し、トルコ・リラは対円で上昇しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+14.19%となりました。資本財・サービス株や生活必需品株の上昇が寄与しました。

○業種別配分は、組入比率の高い順に銀行、旅客航空輸送、コングロマリット(複合企業)としています。

○月間の主な売買としては、業績の回復とともに増配など株主還元策の強化が可能になると判断したスーパーマーケットを運営する生活必需品流通・小売り株を新規に買い付けました。一方、株価が大幅に上昇した飲料株を引き続き利益確定のために一部売却しました。

## 今後の運用方針(2024年2月1日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○トルコ経済については、中央銀行は6月の総裁就任時に予想されたよりも早いペースで政策金利を大幅に引き上げました。長らく維持されてきた低金利を中心とした非伝統的な金融政策で失われた投資家の信頼を回復する努力が一定程度評価されています。一方、依然として高いインフレ率の水準を考慮すると利上げを終了させるのはやや時期尚早と考えられます。インフレ率は年内には低下が予想されますが、当面は加速すると考えられ、トルコ・リラ安が続いていることもインフレ率の悪化要因になることが懸念されます。インフレ率が想定通り大幅に減速しなければ、中央銀行が再び利上げを開始せざるを得なくなる可能性もあると考えます。

○トルコ株式市場については、中央銀行が利上げの終了を示唆したことでインフレ率が加速すれば、金融政策が実質的に緩和的方向に働き、株価の下支えになるとみています。一方、今後発表される大手企業の2024年の業績見通しに注意する必要があります。

○個別銘柄については、競争力のあるビジネスモデルや独自の成長要因を有し、中長期的に比較的安定した収益の成長が見込まれる銘柄に選別的に投資する考えです。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## ファンドの特色

※「マネープールファンド」を除く他の1本のファンドにつきましても運用実績等を記載したマンスリーレポートを作成しています。

- **オーロラⅡは、3本(2本の国・地域別ファンドおよびマネープールファンド)のスイッチング可能なファンドから構成されています。**
- **東欧投資ファンド**
  - ◆ 信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。
  - ◆ 東欧諸国(ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリー等※)の企業の株式(DR(預託証券)\*を含みます。)を主要投資対象とします。
  - ※ 上記は2023年9月29日現在の主要なファンドの投資対象国を例示したものであり、上記に限定されるものではありません。NIS諸国(旧ソ連新独立国家諸国)へも一部投資する場合があります。なお、今後投資可能となることで、投資対象国は拡大することがあります。
  - \* Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
  - ◆ 株式への投資にあたっては、東欧諸国企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。なお、一部東欧諸国企業の発行した転換社債等に投資する場合があります。
  - ◆ 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。
  - ◆ 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に対応します。為替ヘッジを行なう場合は、現地通貨による直接ヘッジのほか先進主要国通貨を用いた間接的ヘッジを行なうことがあります。

- **トルコ投資ファンド**
  - ◆ 信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。
  - ◆ トルコの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
  - ◆ 株式への投資にあたっては、トルコ企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。なお、一部トルコ企業の発行した転換社債等に投資する場合があります。
  - ◆ 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。
  - ◆ 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に対応します。為替ヘッジを行なう場合は、現地通貨による直接ヘッジのほか先進主要国通貨を用いた間接的ヘッジを行なうことがあります。

東欧投資ファンド、トルコ投資ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。

各ファンドが投資対象とする東欧の株式市場、トルコの株式市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。

投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- **マネープールファンド**
  - ◆ 安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行ないます。
  - ◆ 円建ての公社債等を主要投資対象とします。
  - ◆ 円建ての公社債等に投資を行ない、利息等収益の確保を図ります。
- 「オーロラⅡ」を構成する3本のファンド間で、**スイッチングができます。**
- **原則、毎年7月11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。**  
分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
  - \* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員





投資リスク

各ファンド(「マネープールファンド」を除く)は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、各ファンド(「マネープールファンド」を除く)は、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド」は、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間
 

2027年7月12日まで	東欧投資ファンド	1996年7月12日設定
2024年10月1日まで	トルコ投資ファンド	1996年9月12日設定
	マネープールファンド	1996年7月12日設定
- 決算日および収益分配
 

年1回の決算時(原則7月11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額
 

ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位
 

1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
なお、「マネープールファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
- ご換金価額
 

東欧投資ファンド	ご購入申込日の翌営業日の基準価額から
トルコ投資ファンド	信託財産留保額を差し引いた価額
マネープールファンド	ご購入申込日の基準価額
- スイッチング
 

「オーロラⅡ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係
 

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。	
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。	
	東欧投資ファンド	ファンドの純資産総額に年2.222%(税抜年2.02%)
	トルコ投資ファンド	
	マネープールファンド	ファンドの純資産総額に年0.605%(税抜年0.55%)以内(2023年9月29日現在年0.00121%(税抜年0.0011%))
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「東欧投資ファンド」「トルコ投資ファンド」のみ)、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。	
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	東欧投資ファンド	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額
	トルコ投資ファンド	
	マネープールファンド	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# オーロラII(トルコ投資ファンド)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。